

2023年11月16日
2023年度（2024年3月期）中間期 決算説明会 要旨



当社説明者：代表取締役社長 里 隆幸（以下、「里」）
取締役常務執行役員管理本部長 永野 達彦（以下、「永野」）

（里）はじめに、先日公表させていただきました当社連結子会社における不適切行為につきまして、皆さま方にも多大なご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを、この場をお借りしまして深くお詫び申し上げます。

本件につきましては、停止処分となったJISマーク表示の解除時期等が現時点では未定であり、今後追加で明らかになった事項や当社連結業績に与える影響について開示すべき事項が生じた場合には、速やかに随時公表してまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

目次

Part I . 決算実績・業績予想	p. 2
Part II . 中期経営計画の進捗状況	p. 20
Appendix . 会社紹介、関係会社事業紹介	p. 26

(説明割愛)



Part I . 決算実績・業績予想

2

（永野） 上期実績と下期予想をご説明いたします。ただいま里が申し上げたJISマーク表示一時停止の影響につきましては、業績予想パートの一つ前でご説明いたします。

2023年度第2四半期 決算実績

①連結損益計算書

- 売上高は販売好調の照明機器がけん引。利益面は主に前期に実施した価格是正が浸透し、増収増益。
- 中間予想(売上高370億円、営業利益23億円)に対しては、国内塗料の市況回復が想定を下回り売上高は未達となったが、高付加価値品の拡販や価格是正により利益率の改善が進展し、営業利益は上回る。

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度		2023年度	
	中間実績	中間実績	増減額	増減率	通期予想	進捗率
売上高	34,855	36,371	+ 1,515	+ 4.3%	75,000	48.5%
売上総利益	10,009	11,140	+ 1,130	+ 11.3%	22,000	50.6%
販売費及び 一般管理費	8,235	8,424	+ 189	+ 2.3%	17,000	49.6%
営業利益 (営業利益率)	1,773 (5.1%)	2,715 (7.5%)	+ 941 (+ 2.4%)	+ 53.1% -	5,000 (6.7%)	54.3% -
経常利益	2,031	2,961	+ 929	+ 45.8%	5,200	56.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,323	1,956	+ 633	+ 47.8%	3,400	57.5%
国産ナフサ(円/KL)	83,750	65,550	△ 18,200	△ 21.7%	65,000	-

まず連結損益計算書です。

中間実績の売上高は363億71百万円で15億15百万円の増収、営業利益は27億15百万円で9億41百万円の増益。経常利益は29億61百万円で9億29百万円の増益。当期純利益は19億56百万円で6億33百万円の増益でした。

詳細は後述いたしますが、通期開示に対する進捗は売上高こそ若干下回るも、利益面は上回っている状況です。

②主要セグメントの状況：国内塗料

- 一般用は、高付加価値品の拡販等により増収。工業用は、建材用途の低迷により予想に対して低位推移。
- 粉体製造子会社の合併解消に伴い約16億円の売上減影響。予想には織り込んでおり、実態としては増収。
- 原材料コストの上昇は鈍化。配合見直し等による原材料コスト低減策の効果もあり、大幅に増益。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	前期比		2023年度	
	中間実績	中間実績	増減額	増減率	通期予想 (期初)	進捗率
売上高	26,017	25,935	△ 82	△ 0.3%	53,400	48.6%
一般用分野	10,092	11,234	+ 1,142	+ 11.3%	22,400	50.2%
工業用分野	8,912	9,076	+ 164	+ 1.8%	19,850	45.7%
その他分野	2,010	2,055	+ 45	+ 2.3%	4,300	47.8%
子会社/調整	5,003	3,567	△ 1,435	△ 28.7%	6,850	52.1%
営業利益 (営業利益率)	829 (3.2%)	1,352 (5.2%)	+ 522 (+ 2.0%)	+ 63.0% -	2,450 (4.6%)	55.2% -

国内塗料セグメントの状況をご説明します。

中間実績の売上高は、259億35百万円で82百万円の減収でした。この内訳は、一般用分野は11億42百万円の増収で、この増収の8割を構造物用塗料が占めています。工業用分野は1億64百万円の増収にとどまりました。建材用塗料がやや苦戦しています。

営業利益は13億52百万円で5億22百万円の増益でした。今申し上げた通り一般用で構造物用塗料を中心に引き続き好調、工業用は遅れていた価格是正が進んだものの、建材用塗料の減少で若干苦戦という、これまでの構図とは大きく変わっていない状況です。

なお、期初に実施した粉体塗料製造会社の合併解消に伴い、約16億円の売上減少影響がありました。これが子会社調整の△1,435百万円のところに含まれるため実態としては約15億円の増収であり、また利益面の影響はほとんどないということを報告させていただきます。

③主要セグメントの状況：海外塗料

- 東南アジアは、タイ・インドネシアは自動車部品用途の需要が回復、シンガポール・マレーシアは外装建材用途の需要が増加。中国は、日系自動車メーカーの減産により販売低迷も、前年同期はロックダウンの影響があったため増収。メキシコは、自動車生産台数の回復により自動車部品用途の需要が増加。
- 利益は前年同期を上回るも、中国、メキシコにおけるコスト増加により計画を下回る水準で推移。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	前期比		2023年度	
	中間実績	中間実績	増減額	増減率	通期予想 (期初)	進捗率
売上高	3,543	4,239	+ 696	+ 19.7%	8,950	47.4%
東南アジア	2,640	3,074	+ 433	+ 16.4%	6,230	49.3%
中国	366	480	+ 113	+ 30.9%	1,280	37.5%
メキシコ	536	685	+ 149	+ 27.9%	1,440	47.6%
営業利益 (営業利益率)	188 (5.3%)	242 (5.7%)	+ 53 (+ 0.4%)	+ 28.3% -	650 (7.3%)	37.3%

海外塗料の中間実績は売上高42億39百万円で6億96百万円の増収でした。内訳は東南アジアが4億33百万円の増収、中国が1億13百万円の増収、メキシコが1億49百万円の増収で、営業利益は2億42百万円で53百万円の増益でした。

スライドに記載の通り、東南アジアのタイ、インドネシアでは自動車の需要が徐々に回復しています。シンガポール、マレーシアでは外装建材用が伸びました。

一方中国では日系自動車メーカーの苦戦により、販売が低迷しました。ただし、前期はロックダウンの影響があったため、その反動で増収になっています。メキシコは自動車生産台数が全体として回復しており、需要が増加しました。

営業利益は前年同期を上回ったものの中国事業のコスト圧縮がやや遅れ、メキシコのペソ高影響による原価率上昇等により想定をやや下回っているといった状況です。

④主要セグメントの状況：照明機器

- LED部門は、前期までに構築した新たな価格体系を維持しつつ、インバウンドの回復等により商業施設向けや建築向けで増加した需要を着実に取り込み、増収。
- 蛍光灯関連は、市場の縮小により減収も、価格是正により収益性改善。UVランプは、主に半導体関連市場向けに紫外線殺菌用途の出荷が大幅に増加。

(単位：百万円)

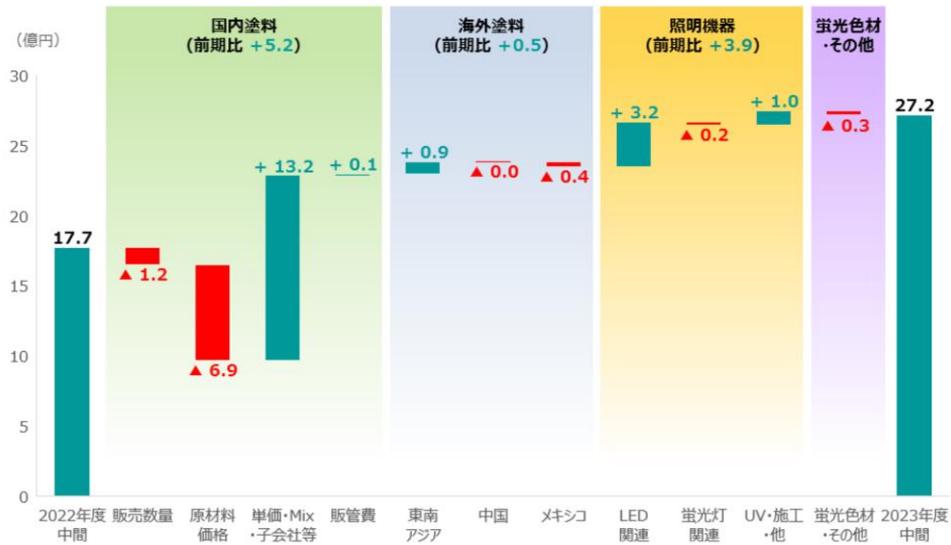
	2022年度	2023年度	前期比		2023年度	
	中間実績	中間実績	増減額	増減率	通期予想 (期初)	進捗率
売上高	3,907	4,678	+ 771	+ 19.7%	9,600	48.7%
LED関連	2,760	3,359	+ 598	+ 21.7%	7,187	46.7%
蛍光灯関連	442	349	△ 92	△ 21.0%	665	52.6%
UV・施工・他	704	970	+ 265	+ 37.7%	1,746	55.6%
営業利益 (営業利益率)	517 (13.3%)	914 (19.5%)	+ 396 (+ 6.3%)	+ 76.5%	1,530 (15.9%)	59.8% -

照明機器です。

売上高46億78百万円で7億71百万円の増収でした。全体の7割を占めるのがLED関連で5億98百万円の増収。その要因としては値上げ効果と数量の伸びがおよそ半々ぐらいの割合です。蛍光灯は92百万円の減収、UV・施工・他は2億65百万円の増収でした。営業利益は9億14百万円で3億96百万円の増益となりました。

LEDは前期からの価格是正とインバウンドの回復に伴う需給の改善によって増収。UVランプは半導体関連市場向けの紫外線殺菌用途の出荷が大幅に増えたといった内容です。

⑤連結営業利益（実績）の増減要因



スライド7は営業利益の増減要因を視覚化したページです。

前期実績17.7億円が今期27.2億円ということで9.4億円の増益となりました。

国内塗料で5.2億円の増益です。販売数量の減少△1.2億円は先ほど申し上げた工業用塗料がやや苦戦した影響によるものです。原材料価格は前期までに比べて影響はやや鈍化はしたものの、なお6.9億円の減益要因となりました。その内訳をおおまかに言うと、樹脂が約35%、顔料が約30%、容器が約20%です。単価/Mix/子会社等の+13.2億円ですが、今期は一律的な価格是正は行っていません。しかしながら、遅れていた工業用分野における価格改善や、マージンの厚い製品の増加が寄与しています。

海外については先ほどの説明と重複するので割愛します。

照明機器は、LED関連が+3.2億円ということで、利益面に関しては値上げ効果が約7割、数量効果が約3割といったイメージです。

⑥連結貸借対照表

	(単位：百万円)		
(単位：百万円)	2023年3月末	2023年9月末	増減額
流動資産	38,604	40,121	+ 1,517
現金及び預金	6,864	7,449	+ 585
受取手形、売掛金及び契約資産	19,293	19,766	+ 473
棚卸資産	11,141	11,338	+ 196
その他流動資産	1,304	1,567	+ 262
固定資産	54,200	57,262	+ 3,061
有形固定資産	25,545	26,472	+ 927
無形固定資産	445	611	+ 166
投資その他の資産	28,210	30,178	+ 1,968
資産合計	92,805	97,384	+ 4,579
負債合計	37,594	39,954	+ 2,360
（借入金残高）	(5,000)	(6,900)	(+ 1,900)
純資産合計	55,210	57,429	+ 2,219
負債純資産合計	92,805	97,384	+ 4,579

スライド8はバランスシートですが、本日は説明を割愛させていただきます。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)	2022年度中間	2023年度中間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 823	1,361	+ 2,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,998	△ 1,574	+ 424
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,881	315	△ 1,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	598	446	△ 151
現金及び現金同等物の増減額	△ 342	549	+ 891
現金及び現金同等物の期首残高	6,479	6,340	△ 138
現金及び現金同等物の期末残高	6,136	6,889	+ 752

連結キャッシュ・フロー計算書についても、本日は説明を割愛させていただきます。

① 2023年度における主要セグメントの見通し

国内塗料	<ul style="list-style-type: none">■ 一般用分野は、構造物用塗料の市況は緩やかに回復する見通し。工業用分野は、低調な住宅市場を背景に建材用塗料の低調が続く見通し。自動車産業や建設機械、電気機器向けは緩やかに需要回復の見通し。■ エネルギー価格の上昇や不透明な原材料価格の動向に対しては、原材料コストの低減に努める。
海外塗料	<ul style="list-style-type: none">■ 半導体不足や部品調達難による自動車生産への影響の緩和は地域によりバラツキがあり、北中米は回復傾向にあるものの、中国では日系メーカーの低調が続く見通し。■ 海上運賃や原材料価格の上昇に対しては、タイでは製造ラインへのバーコードシステム導入により生産性向上に努める。
照明機器	<ul style="list-style-type: none">■ ホテル、オフィスを中心とした再開発案件は引き続き堅調。インバウンド需要の高まりを受け商業施設、ハイブランド、宿泊施設の需要も継続する見通し。半導体向けのUVランプも堅調。■ 原材料価格や物流コストの上昇に対しては、一部商品の追加価格是正を期初に実施。新たな価格体系をベースとして事業利益率の維持・向上に努める。

主要なセグメントの今後の見通しです。

スライドにはいろいろとキーワードを並べていますが、これまでの話と重複する部分も多いため割愛させていただきます。

②主要な原材料価格の推移

- 国産ナフサ価格や亜鉛建値はピークから下落傾向。一方、酸化チタンや鉄鋼価格などは上昇傾向。
- 購入価格へ反映されるタイムラグもあり上半期は前年同期比でコスト増となったが、22下半期との比較ではほぼ横ばいとなった。



重要な原材料価格の推移です。

コメントにある通りナフサや亜鉛はピークから下落傾向と言っても、まだ高止まりの水準と言う見方もあります。一方で酸化チタンと鉄鋼価格が上昇傾向であり、トータルで見ればまだまだ安心はできないと考えています。

③ JISマーク表示の一時停止に係る影響の見通し

- 主として、JISマーク表示の一時停止処分の解除時期が業績への影響度を左右する。
- JISマーク表示の一時停止処分となった該当製品の大半は、国内塗料セグメントの一般用分野 に含まれる。

影響区分		詳細	
一部製品のJISマーク表示の一時停止	認証に係る影響	認証機関による処分の解除・軽減	影響小 ・該当製品のJISマーク表示の一時停止処分が、早期に解除された場合。
		JISマーク非表示製品としての需要の存続	影響小 ・該当製品のJISマーク表示の一時停止期間において、同製品のJISマーク非表示製品としての需要（JIS規格を要さない用途での需要）が一定程度継続する場合。
	他製品に及ぼす影響	認証機関による処分の重大化	影響大 ・該当製品のJISマーク表示の一時停止処分について、停止期間の延長または認証取消し等に発展した場合。
	本件対応に係る影響	JISマーク表示の停止に伴う他製品の需要減少	影響大 ・該当製品のJISマーク表示の一時停止処分に伴い、当該製品と共同で使用される他製品の需要減少が生じた場合。 ・本件に伴う当社に対する信頼低下により、当該製品とは直接関連のない他製品の需要減少が生じた場合。
		本件対応のためにかかる諸費用	影響大 ・特別調査委員会による調査費用のほか、今後追加的に本件対応としての費用が生じた場合。

JISマーク表示の一時停止にかかる影響の見通しについてご説明します。

まず、一時停止処分の解除時期が業績への影響度を左右すること、今回の該当製品の大半は国内塗料セグメントの一般用分野に含まれることを申し上げます。決算短信にも記載している通り、結論から言うと現時点でその影響額を合理的に見積もることは難しく、通期業績予想を据え置いているという経緯です。監査法人の見解も同様でして中間時点で無限定適正意見に繋がっています。ただそれで終わりにするのは投資家目線に立っていないというご指摘も当然あるだろうと考え、本日はいくつかのケースによってこの負の影響度がどう変わるかということをお示したいと思えます。

まず影響区分を大きく三つに分けました。認証に係る影響、他製品に及ぼす影響、それからその他ということで、認証に係る影響についてはさらに三つに分けています。

比較的負の影響が小さくなるケースが「認証機関による処分の解除・軽減」で、この一時停止処分が早期に解除されたケースを想定しています。また、「JISマーク非表示製品としての需要の存続」として、当社としてはこの不適切行為のあった製品の品質と安全性については問題はないという立場を取っているのですが、そうであれば引き続き使用していただけるというお客様が一定数存在するケースを記載しています。

一方、「認証機関による処分の解除・軽減」の逆として「認証機関による処分の重大化」、つまり停止期間の延長ないしは認証取消しに発展した場合には影響が大きくなります。また、その下の「JISマーク表示の停止に伴って他製品の需要が減少する」場合も負の影響が大きくなります。これは「JISマーク非表示製品としての需要の存続」の

反対となりますが、今回の該当製品のみならず、お客様としてDNTの製品使用を控えるというケースとなります。

最後に「本件対応のために係る諸費用」ということで、特別調査委員会に伴う調査費用や今後追加的に本件対応の費用が生じた場合です。特別調査委員会ではまさに今のような方向感でいくかということを検討している状況であり、まだキックオフの段階なので見積もりづらいのですが、こういうケースもあるだろうということで記載しています。

現在毎朝、社長以下営業サイドとのミーティングを継続実施しています。前日にお客様からどのような反応があったかを確認しながら、これ以上お客様にご迷惑がかからないように一つ一つ対応中です。このような動的なフォローとそれから足元の業績をウォッチしながら、グループ業績に与える影響について開示すべき事項が生じた場合は速やかに開示すると、こういうスタンスで臨む所存です。

2023年度 業績予想

①連結損益計算書（予想）

- 期初に設定した通期連結業績予想に修正なし。
- 照明機器の好調維持により、海外塗料の不調をカバーする見通し。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	前期比		2022年度	2023年度	前年同期比
	通期実績	通期予想※1	増減額	増減率	下期実績	下期予想※2	増減額
売上高	72,849	75,000	+ 2,150	+ 3.0%	37,994	38,628	+ 634
売上総利益	20,616	22,000	+ 1,383	+ 6.7%	10,607	10,859	+ 252
販売費及び 一般管理費	16,670	17,000	+ 329	+ 2.0%	8,434	8,575	+ 140
営業利益 (営業利益率)	3,946 (5.4%)	5,000 (6.7%)	+ 1,053 (+ 1.2%)	+ 26.7%	2,172 (5.7%)	2,284 (5.9%)	+ 111 (+ 0.2%)
経常利益	4,316	5,200	+ 883	+ 20.5%	2,284	2,238	△ 46
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,458	3,400	△ 58	△ 1.7%	2,134	1,443	△ 691
国産ナフサ(円/KL)	76,625	65,000	△ 11,625	△ 15.2%	69,500	72,500	+ 3,000

※1 通期予想は修正なし。 ※2 下期予想は通期予想から中間実績を差し引いた数値。国産ナフサ価格は当社予想。

続いて連結損益計算書の予想です。

左から2列目の通期予想は売上高750億円、営業利益50億円と、ここは変えておりません。従って右から2列目の下期予想は、通期予想から中間実績を差し引いた数値ということで記載しています。

2023年度 業績予想

②主要セグメントの見通し：国内塗料

- 一般用、工業用ともに前期までに構築した価格体系を維持しつつ、高付加価値品の拡販に努める。
- 国産ナフサ価格は再上昇の気配があるが、原材料コスト削減の取り組みによりその影響の低減に努める。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	前期比		2022年度	2023年度	前年同期比
	通期実績	通期予想※1	増減額	増減率	下期実績	下期予想※2	増減額
売上高	53,250	53,400	+ 149	+ 0.3%	27,233	27,464	+ 231
一般用分野	21,057	22,400	+ 1,342	+ 6.4%	10,965	11,165	+ 199
工業用分野	18,147	19,850	+ 1,702	+ 9.4%	9,235	10,773	+ 1,538
その他分野	4,064	4,300	+ 235	+ 5.8%	2,054	2,244	+ 189
子会社/調整	9,981	6,850	△ 3,131	△ 31.4%	4,977	3,282	△ 1,695
営業利益 (営業利益率)	1,986 (3.7%)	2,450 (4.6%)	+ 463 (0.9%)	+ 23.3% -	1,157 (4.2%)	1,097 (4.0%)	△ 59 (△ 0.3%)

※1 通期予想は修正なし。 ※2 下期予想は通期予想から中間実績を差し引いた数値。

国内塗料の予想です。

一番右の列の前期比増減額でご説明します。売上高は全体としては2億31百万円の増収予想で、一般用分野が1億99百万円の増収予想です。先ほど申しあげましたJIS影響の不安要因は今後生じます。一方で下期予想の111億円は上期実績を下回るものです。

そして工業用分野が15億38百万円の増収予想としており、こちらはよくウオッチする必要がありますと考えています。単価は前期比2桁以上のパーセンテージの伸びを示していますが、数量の伸びをよく見ていく必要がある、そのように認識しています。

2023年度 業績予想

③主要セグメントの見通し：海外塗料

- タイ・インドネシアは自動車部品用途の新規獲得に注力。メキシコは2Qより自動車生産台数が回復基調も、急激なペソ高ドル安の影響によるコスト上昇基調。中国は粉体・水性・GB規格対応塗料等の環境対応製品を軸に顧客開拓に注力も、中国経済の成長鈍化や日系自動車メーカーの減産影響により、全般的に低調。
- 合理化を進めている中国事業については、迪恩特塗料(上海)有限公司の出資持分全てを譲渡する持分譲渡契約を10/30に締結。年内に譲渡完了予定。中国事業の合理化を急ぎ、早期の黒字化に努める。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	前期比		2022年度	2023年度	前年同期比
	通期実績	通期予想※1	増減額	増減率	下期実績	下期予想※2	増減額
売上高	8,066	8,850	+ 783	+ 9.7%	4,523	4,610	+ 87
東南アジア	5,771	6,210	+ 438	+ 7.6%	3,131	3,135	+ 4
中国	1,200	1,200	+ 0	△ 0.0%	833	719	△ 113
メキシコ	1,094	1,440	+ 345	+ 31.5%	558	754	+ 195
営業利益 (営業利益率)	203 (2.5%)	530 (6.0%)	+ 326 (+ 3.5%)	+ 160.3% -	14 (0.3%)	287 (6.2%)	+ 272 (+ 5.9%)

※1 通期予想は修正あり。 ※2 下期予想は修正した通期予想から中間実績を差し引いた数値。

海外塗料は、下期で87百万円の増収予想ですが、期初予想に対して売上では1億円、営業利益で1.2億円予想を引き下げています。

東南アジアについては下期4百万円の増収予想でほぼ横ばい。

中国は△1億13百万円の予想です。中国では上海工場の持分全てを譲渡する契約をこの10月末に締結しました。上海工場のクローズ遅れが合理化進展の足かせの一つでしたので、来期以降の黒字化に一步前進と見ています。

メキシコは下期で1億95百万円の増収予想としており、上期実績に比べても70百万円ほど伸びる予想です。自動車生産が下期平均して10%以上伸びており、一定の蓋然性はあるとみています。

2023年度 業績予想

④主要セグメントの見通し：照明機器

- LED部門は再開発案件やインバウンド関連需要の取り込みにより引き続き伸長。半導体関連向けUVランプ需要も継続する見通し。
- 改善傾向にある事業利益率を維持し、営業利益は中計目標の13億円および期初予想の15.3億円を上回り、セグメントとしての過去最高益更新が視野に入る。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	前期比		2022年度	2023年度	前年同期比
	通期実績	通期予想※1	増減額	増減率	下期実績	下期予想※2	増減額
売上高	8,557	9,700	+ 1,142	+ 13.4%	4,650	5,021	+ 370
LED関連	6,137	7,210	+ 1,072	+ 17.5%	3,376	3,850	+ 474
蛍光灯関連	816	610	△ 206	△ 25.3%	373	260	△ 113
UV/施工/他	1,604	1,880	+ 275	+ 17.2%	899	909	+ 9
営業利益 (営業利益率)	1,285 (15.0%)	1,650 (17.0%)	+ 364 (+ 2.0%)	+ 28.3% -	767 (16.5%)	735 (14.7%)	△ 32 (△ 1.9%)

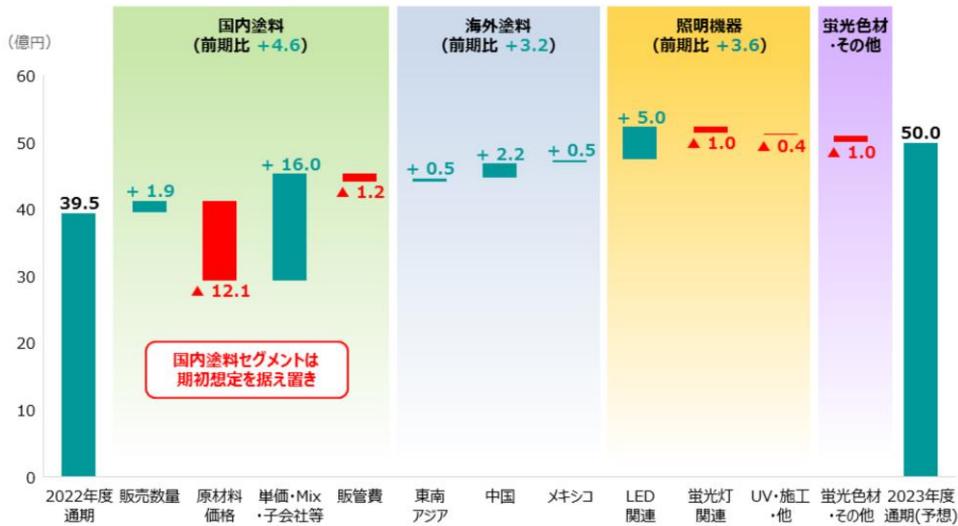
※1 通期予想は修正あり。 ※2 下期予想は修正した通期予想から中間実績を差し引いた数値。

照明機器です。海外塗料とは逆に期初予想に対して売上を+1億円、営業利益で+1.2億円引き上げています。

下期の売上高は3億70百万円の増収予想で、LEDで4億74百万円の増収としていますが足元の勢いから見れば十分いけると考えています。

営業利益のところで一つご説明ですが、下期の利益率が14.7%となっており、上期の19.5%からずいぶん下がることとなります。これは下期に一部製品の在庫評価減や廃棄を予定しているという背景がございます。

⑤ 連結営業利益（予想）の増減要因



通期予想の営業利益増減です。JIS関係の不透明要因があるため、国内塗料は期初にお示した内容で据え置いています。

合計10億強の増益予想のうち、国内塗料が+4.6億円です。販売数量で+1.9億円としていますが、ここは工業用分野のうち建材用を除く分野で伸ばしたいと考えています。原材料価格影響の△12.1億円については下期で△5.2億円ということとなりますが、そこまでの影響は出ないかもしれないと考えています。「単価/Mix/子会社等」の+16億円の部分については、JIS影響がここに出てくると思われます。プラスのファクターとマイナスのファクターがネットでどうなるかということをよくウォッチしていく必要があると考えています。

海外は中国がプラス2.2億円としておりますが、前期末に在庫の廃棄損・評価減で1億数千万の損出し影響があったため、その反動を見えています。

照明機器は、LEDで+5.0億円、これはクリアするだろうと考えています。UV・施工・他で△0.4億円としていますが、上期は増益でした。UV自体は増益予想ですが、販管費増減をここに一緒に足しこんでいるため、このようになっています。

設備投資・減価償却費・研究開発費

- CO2排出量削減を目的として那須工場におけるLNG設備の設置や、照明機器子会社であるDNライティングの新本社着工により設備投資額が増加。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	前年同期比		2023年度	
	中間実績	中間実績	増減額	増減率	通期予想※1	進捗率
減価償却費	1,173	1,150	△ 22	△ 1.9%	2,450	47.0%
設備投資額	1,884	2,190	+ 305	+ 16.2%	3,200	68.4%
研究開発費	1,000	1,060	+ 60	+ 6.0%	2,000	53.0%

※1 通期予想は修正なし

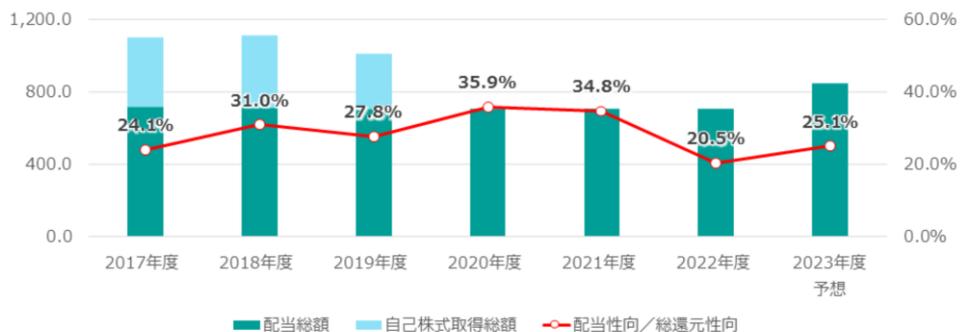
スライド18は今期の設備投資、減価償却費、研究開発費の状況です。

一番右の列の通り、償却以上の設備投資を行うのですが、これはCO2排出量削減のための工場設備に対する投資や、関係会社の本社社屋着工という投資です。

株主還元

- 2023年度決算における配当は、業績回復に鑑み5円増配の1株あたり30円の予定。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
一株当たり配当金	25円	25円	25円	25円	25円	25円	30円
自己株式取得額	379百万円	402百万円	308百万円	取得なし	取得なし	取得なし	未定



最後に株主還元です。株主還元は5円増配の1株あたり30円の予定と、この部分
は不変です。

5月にも申し上げましたが今現在、次期中計を策定中であり、事業戦略と併せて資
本戦略にも手を入れてまいります。これに関しては来年5月に公表予定です。

以上、Part1の説明を終了させていただきます。



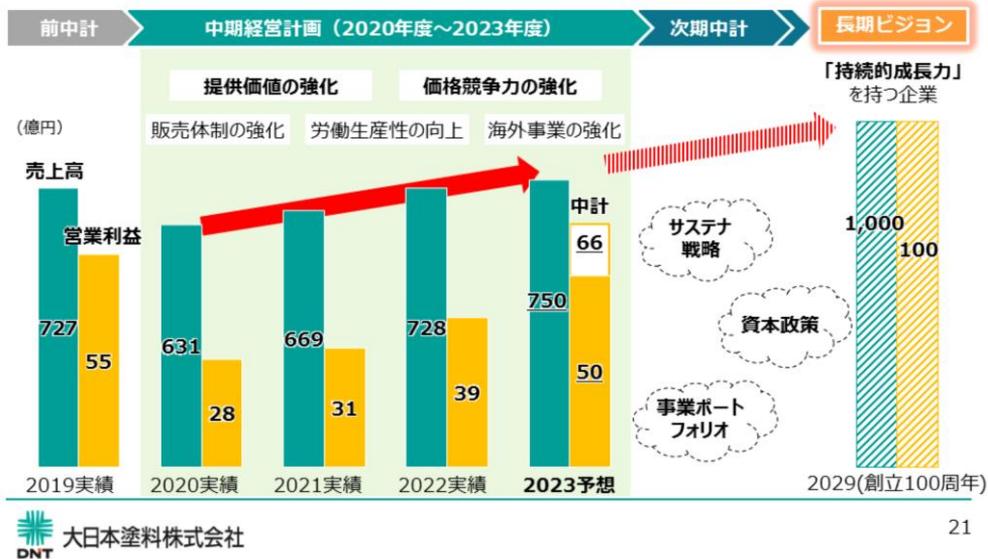
PartⅡ. 中期経営計画の進捗状況

20

（里）社長の里です。ここからは中期経営計画の進捗状況を中心に、経営戦略全般についてご説明をいたします。

現中期経営計画の概要（再掲）

- 長期ビジョンとして「持続的成長力を持つ企業」をあるべき姿として掲げ、現中計で成長軌道の確立を図る。
- 重要指標とした売上高は中計目標の750億円を射程圏内にとらえる。一方、利益面は原材料価格の上昇負担が重く、未達の見通し。



スライド21には現中期経営計画の概要を掲載していますが、こちらは5月の説明会資料の再掲となりますので本日は簡単にご説明申し上げます。

当社は、長期ビジョンのターゲットを創立100周年を迎える2029年度に据え、「持続的な成長力をもつ企業」として売上高1,000億円、営業利益100億円を目指しています。

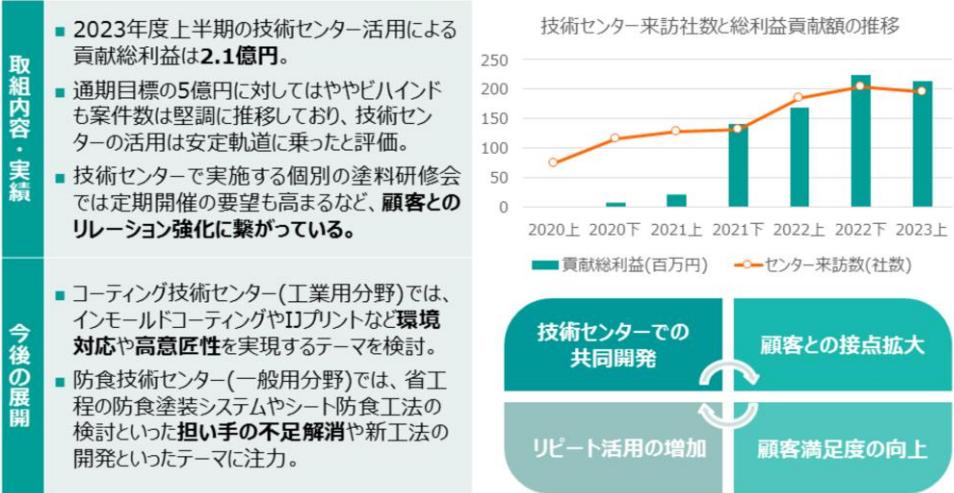
そのステップとして、現中期経営計画では既存事業の基盤強化を軸に成長軌道の確立を図り、計数目標を売上高750億円、営業利益66億円としていましたが、原材料価格の上昇影響が色濃く、利益面は未達となる見込みです。

このようななか現中計ではスライド記載の5つの重点施策を中心に取り組んでおり、本日はより注力して取り組んでいる「提供価値の強化」、「価格競争力の強化」について詳しくご説明します。

主要施策の進捗状況

① 提供価値の強化（技術センターの活用）

- 塗装ラインの再現などの顧客への付加価値提供を通じて販売活動への貢献も徐々に拡大。
- 次期中計以降も見据え、顧客の利用循環性を高めるべく、新たな技術提案を積極化。



技術センターの活用を通じた「提供価値の強化」の取り組み状況をご説明します。

技術センターではお客様をお招きし、お客様が想定する塗装条件などをラボ内にて再現して実際に試すことで、採用までの不安要素を払しょくする、あるいは製品の改良に繋げていくという活動を行っています。

この活動を経て取引に繋がったものを集計し、貢献総利益としてKPI評価しているのですが、ご覧の通り徐々にその成果は積み増しており、この上半期には2.1億円の総利益貢献がありました。

今期目標の5億円に対してはややビハインドの状況ですが、抱えている案件数は堅調に推移しており、活動自体は安定軌道に乗ったと考えています。

また、お客様の要望を受けて個別に実施している研修会では定期開催の要望も高まり、センターへの来訪者数も大きく伸びていることから、お客様とのリレーション強化が進み、提供価値の強化という目的は達成しつつあると評価しています。

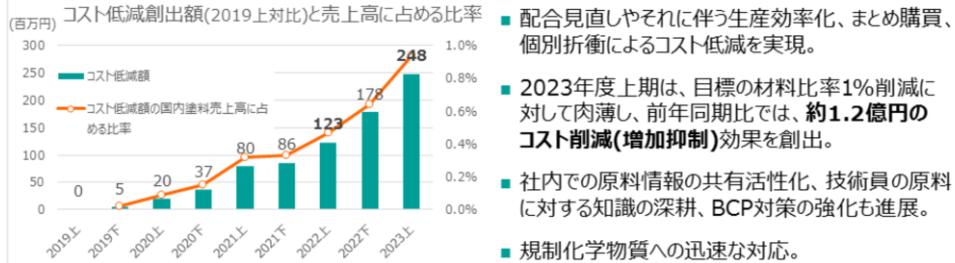
今後も、スライドに記載しているような環境課題、社会課題を中心に提案活動を重ね、次期中計以降もソリューション営業の重要拠点として活用していきたいと考えています。

主要施策の進捗状況

②価格競争力の強化

- 原材料価格の上昇に対し、配合見直し等によってその影響の抑制に注力。継続的な活動により目標水準に肉薄。副次的な効果も確認できており、引き続き活動を強化していく。
- 生産拠点は集約と効率化を通じてコスト圧縮を実施。老朽化対応や物流対策を含め、検討を継続。

原材料コスト低減



製造コスト圧縮

- 拠点の集約と集約先における能力増強により、固定費の圧縮と生産効率化を実現。
- 今後は、基幹工場の一つである小牧工場の老朽化対応に合わせて、物流対策を含めた生産効率の改善施策を検討。

売上原価を引き下げ、販売価格に柔軟性をもたせることを目的とした「価格競争力の強化」についてご説明します。

原材料コストの低減につきましては、2021年度以降は様々な原材料価格が上昇しており、その影響を緩和することに注力しています。先ほどの営業利益増減要因の説明の中で、中間期で6.9億円の原材料コスト影響を受けたとありましたが、この活動では1.2億円の抑制効果を生み出しているということになります。

またコスト低減の話とは異なりますが、いま現在、規制化学物質への対応が必要な製品が少なからずあり、その対応を迅速に進めているところです。

製造コストの圧縮としては、昨年度までに生産集約はいったん完了しましたが、倉庫配置等の物流対策を含めて引き続き検討を継続してまいります。

照明機器事業の強化

- 今中計目標の達成は確実視。生産体制および製品開発体制の改善といった「基本体質の強化」が進展。
- 次期中計にフォーカスし新領域を含めた「業容の拡大」に注力。新本社建設も着工し、更なる飛躍を目指す。

新市場開拓を含めた取引先基盤の拡充

■ 既存市場の拡充

- ⇒ ホテルやオフィス関連の需要取り込み強化、再開発事業・インバウンドの回復

照明デザイン事務所へ提案活動の強化

■ 新市場開拓

- ⇒ 百貨店やホテル向けに培った付加価値の高い照明器具を新市場へ投入

製品組み込み照明の
着実な進展

ハイエンド住宅分野
への参入検討

- マーケティング・コミュニケーションを起点とした発信力の強化を通じた顧客訴求力の向上

共通テーマでDNTとの合同セミナーの開催

- 新製品を活用した既存先へのシェアアップ

- ⇒ 無線調光調色システム開発、モジュール・間接照明商品の拡充

生産体制と製品開発体制のレベルアップ

- 生産効率化施策や生産体制の見直しに着手

- ⇒ FA化の推進(大型・細型LED分割ライン)
- ⇒ 円安対策として、海外品を積極的に内製化

- 外部連携を含めた製品開発体制の強化とスピードアップ

- 物流体制の見直しと在庫管理のレベルアップ

伊勢原に新本社の建設を決定、8/1に着工



(完成イメージ図)

照明機器事業では、前年度からの需要の回復に合わせて適切な価格是正を実施したことで、今中計目標の達成は確実視できる状況にあります。需要が減少したコロナ禍において実施していた生産効率化や製品開発体制の見直しが寄与したと考えています。

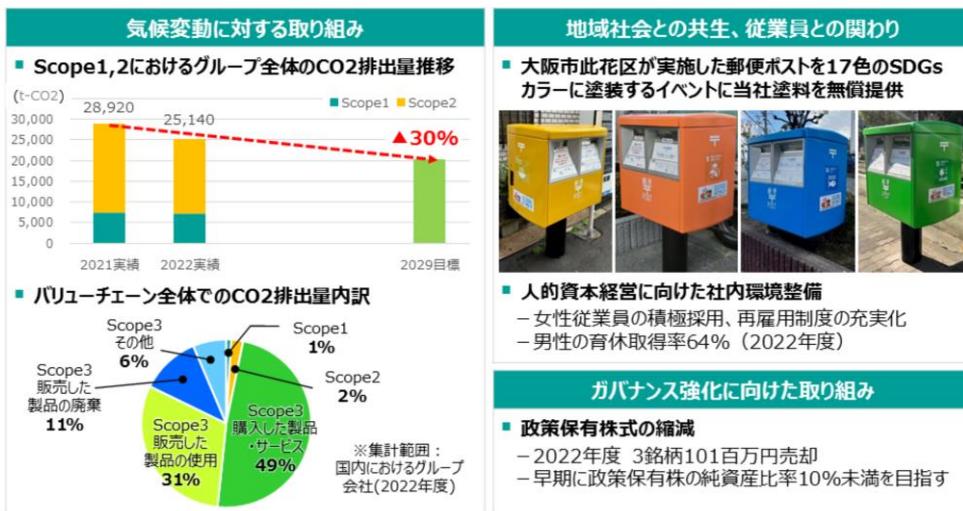
更なる業容の拡大を図るべく、百貨店やホテル向けに培った付加価値の高いLED照明を他領域にも展開しようと、浴室などの什器製品への組み込み照明や、ハイエンドな住宅分野への参入に向けて、検討を行っています。

また、好調な照明機器事業の更なる飛躍に向けて新本社の設立も決定し、既に8月に着工しています。生産工場、研究開発拠点、物流倉庫も配置する予定としており、業容拡大を後押しする技術センターや物流センターの設立を検討しています。

トピックス

ESGに関する取り組み

- 2029年度までのScope1,2の削減目標を2021年度比△30%と設定し、順次取り組みを進行中。
- 地域社会との共生や従業員との関わりの充実化、ガバナンスの強化によりESG経営を全面的に推進。



スライド25では今期のトピックスとして、ESGに関する取り組み状況をご説明します。

気候変動に対する取り組みとしては、scope1~2については全セグメントのCO2排出量の算定が完了し、scope3は国内に所在するグループ会社の算定が完了しました。これらを基にCDPに対する回答も済ませています。

工場で使用する燃料変更によるCO2削減など自社の排出削減を進めるとともに、塗装の省工程化、IJ技術を用いた塗装システムの推進等、当社事業を通じたCO2削減を推し進めてまいります。

スライド右側には地域社会との共生として、創業の地ともいべき大阪市此花区のSDGsに対する取り組みに塗料提供という形でご支援させていただいた事例をご紹介します。

また、政策保有株式の縮減に向けて、まずは純資産比率10%未満に向けて早期に取り組んでいきたいと考えています。

スライド26以降は当社グループの事業概要などを掲載していますので、ご参考としていただければ幸いです。

以上で、ご説明を終わります。長時間お付き合いいただきまして、誠にありがとうございました。

以上